

第2章 中国という国

第1節 概要

現在、民主政治が理想の政治形態だというのが私たちの常識になっているようだ。しかし、果たして民主政治が理想の政治形態であろうか。民主政治の対極にある政治形態として中国における天命による政治形態があり、これもなかなか捨て難い政治形態である。

<http://www.kuniomi.gr.jp/geki/iwai/hutatuno.pdf>

天命思想による政治、それが中華のあるべき政治である。

<http://www.kuniomi.gr.jp/geki/iwai/tenmeiseiji.pdf>

漢民族の文化は劉邦の建国した漢王朝から始まるが、劉邦は天命というものを深く信じた偉大な人であったが、さすが劉邦の子供には立派な人が多く、特に、劉盈（りゅう えい）と劉肥の兄弟愛には特筆すべきものがある。劉肥の母・曹氏はその出自が伝わらないほど取るに足らぬ存在だったが、それでも劉肥は高祖の長子にして**恵帝（劉盈、劉邦の次の皇帝）**の兄であり、呂太后（呂雉<りょち>は劉邦の死後皇太后となる）にとってその存在は心安らぐものではなかった。紀元前193年、劉肥は長安の宮廷に参内、その儀式一切が無事終了した後、恵帝と呂太后に宴席に招かれる。この時恵帝は「宮中では、皇帝と臣下ということで、何かと堅苦しいものになりましたが、今は身内だけなので、もっと打ち解けたものにしましょう」と言って、高祖の長子である劉肥が恵帝の上座に座ることとなった。しかしこれが呂太后の不興を買ってしまう。劉肥はそうとは知らずに毒入りの酒を飲まされそうになるが、この時は恵帝のとっさの機転で（恵帝自らが毒杯を手にとることで、劉肥に飲ませなかった。恵帝が毒杯を手にしたことに呂太后はあわてて、これを捨てさせた）難を逃れた。後にこのことを知った劉肥は臣下の助言に従い、その領地から城陽郡を呂太后の娘で、自身の異母姉妹にあたる魯元公主の化粧領として差し上げたいと願い出て、これでやっと呂太后の歡心を買って難を逃れることができた。

劉肥はやがて齊国に封ぜられて齊の国王となる。その齊国の宰相に曾参という人がいる。曾参は、劉邦の信頼する猛将で、身に数十カ所の刀傷、矢傷があったという。曾参は、劉邦から齊の国王を命ぜられたものの、政治についてはズブの素人にすぎなかった。そこで

齊の国に赴任してから、地元の長老や学者を招いて政治のコツについて教えを請うた。ところが、一人一人みな言うことが違っていて、もう一つ納得がいかない。

曾参は、政治哲学として「黄老の術」を採用する。やがて中央政府・漢王朝の宰相となり、漢王朝にも「黄老の術」が及ぶこととなった。たまたまその頃、さる地方に蓋公という人物がいて、「黄老の術」を修めているという噂を耳にする。早速招いて教えを請うたところ、蓋公は「治道は清静を貴ぶ。而して民自ら化す」と言って、「黄老の術」を詳しく教えてくれた。曾参は「これだ!」と思ったに違いない。さっそくこの術に則った政治を行ったところ、齊の国はよく治った。

「黄老」とは、後年、老子の主張した政治哲学に他ならない。老子は「大国を治むるは、小鮮を煮るが如し」と言っている。小魚を煮る時はやたらにかき回してはならない。かき回すとばらばらに崩れてしまう。国の政治もそれと同じこと、そろりそろりと対処するのがコツである、という意味だ。老子のこのような政治哲学を、「黄老の術」または「黄老の道」などともいうが、これは、漢の武帝の時代に、淮南王劉安のもとに集結した道家の連中が自らの主張を権威づけるためにそう呼んだものである。淮南子が確立した老荘思想は、淮南王劉安が編集確立した書「淮南子」によって確立された儒家・法家・陰陽家の思想を包含したまったく新しい哲学である。

道家の天命政治とは、今風に言うと、『1、積極的に政策を展開しない。2、上からの介入や干渉を避ける。3、民間の活力を助長する。』ということになるだろうか。儒家の天命政治とは180度違う政治である。漢の武帝は儒家の天命政治に基づいて積極的な政治を行ったので、漢王朝は最も隆盛を極め、その後、道家の「黄老の術」または「黄老の道」に基づく政治は行われなくなった。

しかしながら、老子の世界性を考えると、私は、中国の天命政治は、道家の天命政治、つまり「黄老の術」または「黄老の道」が理想であると思う。曾参、劉肥、そして劉邦に想いを馳せるべきである。

中国という国は、世界最強の宗教「道教」の国であり、老子の国なのである。

これらのことについては、私が書いた次の論文を参照されたい。

<http://www.kuniomi.gr.jp/geki/iwai/doukyouni.pdf>

<http://www.kuniomi.gr.jp/geki/iwai/enanji.pdf>

第2節 宗教について

1、道教の二面性

第1節において、道教がどういう宗教なのか、その概要を書いた私の論文を紹介した。

<http://www.kuniomi.gr.jp/geki/iwai/doukyouni.pdf>

道教は、老子を教祖とした宗教であるので、そのなかに誠に奥の深い老師哲学を含んでいるのは当然としても、何故あのように面白い神が多いのか不思議である。論文ではその説明がしていないので、それをここで説明しておきたい。

道教はもともと自然発生的に生まれた宗教であるが、それが老荘思想と結びついて、いつ頃から道教という宗教団体ができたのか、浅学の私には判らない。しかし、老荘思想は、「淮南子（えなんじ）」という書物によって、漢王朝（光武帝）の儒家思想に対抗する形で確立されるので、その宗教団体の名称はともかく、漢王朝（光武帝）の時代には現在と同様の「哲学的宗教」が成立していたことは間違いないと思う。その後、「太平道」や「五斗米道」、そして新天師道などの宗教団体が出てくるが、それらの教祖はもちろん老子ではない。どうも老子が道教の教祖と言われ出したのは唐の時代かららしい。唐王朝の王室には、老子（李氏）の子孫と自認する人が多く、道教は特別の保護を加えられ優遇されたことに起因するらしいのである。したがって、少なくとも現在は、一般に老子が道教の教祖と言われている。老子という人物が果たして実在の人物であったかどうか、疑問視されている向きもないではないが、私は、多くの中国人の認識に従って、老子を実在の人物とし、道教の教祖を老子としたいと考える。

中国の道教は多神教であり、日本の場合と違って、実に面白い神を多い。それは、5世紀、中国・南北朝時代に、[寇謙之（こうけんし）](#)が神仙思想を基にした道教を始めたからである。神仙思想を基にした道教を神仙道教と呼ぼう。道教の様々な面白い神が老荘思想から生まれたわけではない。寇謙之（こうけんし）から発達した神仙道教に実に面白い神を多いのである。

では、神仙思想とは何か？ 仙人とは、道教の真理である、道（タオ）を体現した人とされるが、その仙人になるための方法論が神仙思想である。中国では、歴史的にさまざまな仙人が出てきているし、その方法論も時代とともに非常に発達してきた。仙人に関わる伝説も多いし、仙人の世界というのは実に面白い。

「老荘の思想」と寇謙之（こうけんし）の始めた道教とは、本来、関係はないが、現在、道教といえば、隋や唐の時代に発達した道教の他に、寇謙之（こうけんし）の始めた道教も含んでおり、しかもそれら道教の教祖は老子ということになっているので、寇

謙之（こうけんし）から発達した神仙道教を含む現在の道教、それらを支える哲学は、老荘思想ということだ。道教は、詳しくいえばこういう歴史的背景があるのだが、ひとくちに言って、道教の哲学は老荘思想ということだ。

2、道教の盛衰

宗教というものは、その時の権力者の意向によって、盛んになったり衰退したりする。日本の神道と仏教は、多少の揺らぎはあるものの、歴史を通じておおむね安定的に発展してきた。それに比べて、中国の道教と仏教は、その盛衰が激しい。以下において、道教の盛衰についてその歴史をざっと見て見よう。

中国史における南北朝時代（なんぼくちょうじだい）は、北魏が華北を統一した439年から始まり、隋が中国を再び統一する589年まで、中国の南北に王朝が並立していた時期を指す。

南北朝時代の華北の国・北魏は、100年ほど続いたが、その後、東魏と西魏に分裂した。東魏（とうぎ、534年 - 550年）は、函谷関の東側の国であり、西魏（せいぎ、535年 - 556年）は、函谷関の西側である。そして、西魏から北周へ、東魏から北齊へと政権が変わるが、その北周の第3代皇帝・武帝宇文は 仏教を弾圧し道教を盛んにした。

さらに、589年、隋の文帝楊堅は即位すると、引き続き道教を盛んにした。楊堅は幼いとき尼の智仙に育てられたので、自ら「私は仏法から興った」と称していた。だから、隋のはじめには、三教の順位は仏教が先、道教が次、儒教が末と定められたが、道教もそれなりに盛んだったのである。

さらに、隋末には、道教は隆盛を極める。

道士たちは群雄の中から未来の帝王を予測した。「天道は改まり、老君の子孫が世を治めようとしている」といった道教の予言が当時の社会に大きな影響を与えたのである。著名な道士の多くは、予言された帝王は李淵と李世民のことであり、彼らは老君の子孫なので、天子になると道教を盛んにする だろうと言った。

李淵（りえん）は、唐の初代皇帝。隋末の混乱の中で長安を落として根拠地とし、恭帝侑を隋の正統として立てたうえで、その禅譲により唐を建国した。李世民は、父である初代皇帝・李淵を助けて多大な功績があり、実質的な建国者と見なされる事も多い。自身が

即位してからは「貞観の治」と呼ばれる善政を敷き、後漢末以来の断続的な動乱を収めて、唐定刻300年の礎を築いた。

李唐の建国後、太上老君が唐帝の祖先であると称し、太上老君が羊角山などの地に現れたという政治神話はさらに多くなった。唐朝の王室は公然と老子を「聖祖」として尊び、自ら老子の子孫であると称した。そのようにした理由の一つは、符命という予言を借りて李氏が帝を名乗ることの合理性を論証するためであり、政権を神聖化しようとしたのである。もう一つの理由としては、士族の門弟を重んじる社会環境だったので、老子の名声と人望にあやかり帝王の宗族の社会的地位を吊り上げようとしたのである。

このように、道士の予言通り、唐朝の王室は公然と老子を「聖祖」として尊び、自ら老子の子孫であると称したので、道教は嫌が応にも隆盛を極めたのである。

唐の高祖は道教が先、儒教が次、仏教が末という三教の順位を確定して道教を尊ぶ国策を宣布した。武徳九年（626年）の「玄武門の変」では、法琳をはじめとする仏教徒が太子の李建成（李建成は、唐の初代皇帝高祖李淵の長子。高祖の即位に伴い皇太子に立てられたが、玄武門の変にて弟の次弟の李世民に殺された。）を支持し、王遠智をはじめとする道教徒が秦王の李世民を支持した。その結果、李世民が建成を殺して帝を称し唐の太宗（二代目の皇帝となった。唐の太宗は貞観十一年（637年）に仏教と道教の優劣を定めるために双方に議論をさせ、引き続き道教を推奨して仏教を抑圧する政策を宣布した。

明・清の時代には道教や仏教は急速に衰退し、教団も発展せず腐敗した。

明の太祖朱元璋は、白蓮教・摩尼教（明教）などの民間宗教組織の農民による反乱からやがて政権の座についた人である。彼はその利害をよく知っていたので、宗教活動に対して厳しく制限する政策を取った。朱元璋は、首都に道録司を置いて天下の道士を管理させ、府には道紀司を置き、州には道正司を置き、県には道会司を置いてその管理を分担させた。彼は僧侶・道士の組織が造反することを恐れ、僧侶・道士を非常に警戒した。40歳以下の人出家を禁止して政府が度牒を発給するようにし、州や県の寺や観の数量を制限し、勝手に建てることを許さなかった。また、各府・州・県に宮観を一か所だけにして僧侶や道士を集中管理し、そのほかの場所に住む僧侶や道士を重罪として処罰した。

清の貴族は、その出身が満州ということもあってもともとチベット仏教を信仰していた。彼らは山海関以南に入ると、基本的には明代と同じように道教を制限・管理・保護する政策を取った。だから、明の時代に引き続き、道教の衰退と世俗化という流れも依然として続いた。清代の最も大きな社会問題は、民間の秘密宗教が起こったことである。清代における民間の秘密宗教の数は215種にも達し、ごたごたと連なって地下秘密王国ともいえるものを構成した。

明・清以降には正当な道教は衰退したが、それは民間宗教が信徒を奪い、その地盤を占拠したことも関係がある。

明・清の時代から、第二次世界大戦を経て、中華人民共和国の時代に入るが、道教の衰退は続く。特に、文化大革命の時期には他の宗教同様に攻撃の対象となり、道士は還俗し、多くの道観が破壊された。しかしながら、1980年代になると徐々に宗教活動が認められ、[中国道教協会](#)が運動して「全国重点道観」21箇所が国務院宗教事務局から指定されるなど、道教は復興を果たした。

3、毛沢東の宗教観

最近、北京で出版された一冊の本は、内外から注目された。本の題名は「私の知っている毛沢東」（中国語原題「我所知道的毛沢東」中央文献出版社刊）、著者は毛氏の元秘書林克という人物だ。

この本によれば、共産党政権が支配後間もなく、毛沢東は仏教史の専門書がないことに驚き、関係機関の責任者を呼びつけ大きな声で叱ったそうだ。知名度の高い学者達を集め仏教史を研究するように指示し、具体的にいつ頃までに本を出さなければならないのかを命じたという。

仏教史に決して無関心ではなかった毛沢東が自ら起こした文化大革命で、あらゆる宗教に空前の弾圧を行なったのはなぜだろうか？身近な秘書にも、信仰を持つ宗教家が一番尊敬できると何回も言い残した毛沢東は、なぜ自分の意志に反して中国の宗教を無差別に破滅しようとしたのか？残念ながら、この本を読むかぎりでは明快な答えが出てこない。そこで、私は、毛沢東がなぜ自分の意志に反して中国の宗教を無差別に破滅しようとしたのかを考えてみた。

天皇は、いつさい政治に口出しはしない。そういう意味で天皇には政治的権威はない。しかし、天皇には権威がある。その権威はもちろん宗教的権威ではない。それでは、その権威を何と呼べばいいのか？私は、それを政治的権威と呼ぶこととしている。

毛沢東は、絶対的権力を志向したため、宗教的権威のみならず政治的権威をも認めなかった。宗教心がまったくなかった訳ではなかったようだが、宗教家ではもちろんなかった。宗教的権威者ではない。何事も恐れない絶対的権力者として君臨した。そこで、毛沢東は、無神論の立場をとらざるをえなかったのだ。私はそう思う。

毛沢東の働きかけか、あるいは毛沢東が無神論の立場を取っていることを知っている側近の人たちが働きかけたのかはわからないが、「批林批孔運動」という林彪と孔子を批判す

る猛烈な運動が1973年から1976年まで中国で巻き起こる。毛沢東一派が政敵林彪一派を葬り去ろうという権力争いがその本質であったかもしれないが、権力争いが激しければ激しいほど、思想的なものが必要となる。それが孔子批判なのである。林彪は孔子の「克己復礼」や「中庸の道」などを高く評価した。「批林批孔運動」では、法家を善とし儒家を悪とした。

法家とは儒家の述べる徳治のような信賞の基準が為政者の恣意であるような統治ではなく、厳格な法という定まった基準によって国家を治めるべしという法治思想の立場である。法治思想は、秦が滅びた後の漢王朝や歴代王朝に受け継がれていった。

したがって、秦の始皇帝、前漢の高祖・文帝・景帝、曹操、諸葛亮、武則天、王安石、李贄（李卓吾）らは善人で、それらと同じ思想の毛沢東も善人というわけだ。それに対して、孔子、孟子、司馬光、朱熹らは悪人で、それらを高く評価する林彪は悪人というわけだ。

そうした運動の結末として、林彪は追い落とされたのである。

「批林批孔運動」の延長線上に、文革（1966年～1976年）がある。文革は、名目上、「封建的文化、資本主義文化を批判し、新しく社会主義文化を創生しよう」という政治・社会・思想・文化の改革運動だった。しかし実際は、大躍進政策の失敗によって政権中枢から退いた毛沢東が自身の復権を画策し、民衆を扇動して政敵を攻撃させ失脚に追い込むための、中国共産党の権力闘争であったのである。

この説の冒頭に述べたように、毛沢東は、絶対的権力を志向したため、宗教的権威のみならず政治的権威をも認めなかった。宗教心がまったくなかった訳ではなかったようだが、宗教家ではもちろんなかったのも、宗教的権威者ではない。何事も恐れない絶対的権力者として君臨した。そこで、毛沢東は、無神論の立場をとらざるをえなかったのだ。

関羽が神として祀られている関帝廟は、横浜にもあり、私たちにもおなじみの道教の寺院であるが、毛沢東廟は、日本にはもちろんないし、中国でも非常に珍しい。しかも、毛沢東廟で毛沢東は神として祀られているのではなく、人間として祀られているという点で、誠に面白い。毛沢東は無神論の立場をとって、それが現在の中国の中央政府にも引き継がれている点を考えると、毛沢東廟は、ただ単に面白いというだけではなく、現在の中国の中央政府が無神論の立場を取り続けていることを実感することのできる貴重な事例である。その事例は、次をご覧ください。

<http://www.kuniomi.gr.jp/geki/iwai/takubyou.pdf>

第3節 世界平和に向けての可能性

1、ネパールの陰

児童婚はネパールの僻地ではよく見られる悪しき伝統的な慣習である。ネパール人社会であるカガティ村はこうした慣習が見られることでよく知られている。しかし、児童婚は世界的な問題であって、国連でも問題視し始めた。

国際NGOプランは、2007年から、女子教育の普及や早すぎる結婚の問題を中心に、-世界の女の子を応援するBecause I am a Girlキャンペーンを始めた。そして、最初、2012年に、"Too Young to Wed"(結婚するには早すぎる)というプロジェクトが国連本部で開かれ、現在は移動展示会として国連本部以外でも開かれている。しかし、児童婚廃絶のこの動きは、まだパネルの展示会だけで、単なるキャンペーンでしかない。

児童婚の問題は大変難しい問題で、これを根本的に解決することは国連でもできないかもしれない。ではどうすれば良いか？

一般的に、都市は、マジョリティーの世界であり、山間僻地はマイノリティーの世界である。発展途上国にはそのような国がネパールの他にも数多くあるのではなかろうか。貧困地域である。

発展途上国の都市にも立派な寺院がある。しかし、山間僻地には都市に祀られている神の力が及ばない。もちろん、山間僻地にもその土地の神様はいる。しかし、立派な僧侶がいるわけではない。それが一番の問題なのである。

ある宗教団体の本部から派遣された僧侶がまずやるべき仕事は、布教活動を始めることだろうが、いずれそのうちに、寺院を創建しなければならない。

貧困地域においては、ある程度の力はあるにしても、その力だけで寺院を創建することは難しいだろう。どうしても団体本部からの支援が必要だが、寺院が創建されれば、さまざまな宗教活動が行えるようになる。定期的な宗教儀式が行われるようになるし、若い僧侶を育てる学校もできるだろうし、虐げられた女性の駆け込み寺もできるだろう。その他に、私をもっとも期待するのは、その地域に宮沢賢治のような慈悲深い人が出てくることだ。その可能性は十分ある。

いろいろな人が寺院や地域の祠や家の中で祈りを捧げていると、それらすべての祈りは共鳴し合って、宇宙のリズムは一つのより強力なリズムとなって地域に降り注いでくるのである。そうなれば、地域の人びとの中から宮沢賢治のような人が出てくる。

宇宙のリズムを感じることでできる宮沢賢治のような人とは熱心な祈りの人であって、慈悲深い人である。そのような人が出てくれば、貧困地域における児童婚ならびに女の子に対する虐めは少しずつ減っていくのではないか。祈りの地域、それが理想のコミュニティである。理想のコミュニティでは、女の子に対する虐めだけでなく、あらゆる虐めがない。そういう理想のコミュニティを作るには、どうしても寺院が必要で、寺院はできるだけ多くの信者を獲得しなければならない。

以上述べたことの詳しい内容は、次をご覧ください。

<http://www.kuniomi.gr.jp/geki/iwai/nepakage.pdf>

2、近代国家の責任

近代国家の中で、どうも中国だけが異質である。中国が軍事大国として膨大な予算を軍事力拡大に使っている現状に脅威と感じ、対中政府開発援助は大幅に縮小すべきだという意見を持っている日本国民は少なくないが、中国は、日本から多額のODA（政府開発援助）を受けながらも、1950年から対外援助を初めて、現在も結構多額の援助を行なっている。中国は、この「対外援助」を援助を開発途上国間の相互支援（南南協力）と位置付け、OECDに加入していないのである。これでは中国が近代国家として責任を果たしているとは言い難い。

しかし、中国には、近代国家として責任を果たすことのできる国際協力がODA以外にもあると思えてならない。

中国は大国である。IMF報告によると、2014年のGDPは為替レート換算によると、米国17兆4160億ドルである。これに対し、中国は10兆3560億ドルである。まだ米国の方が大きい。しかし、購買力平価（ppp）換算で見ると、中国のGDPは17兆6320億ドルとなり、米国を超えた。そして、5年後（2019年）には、米国22.2兆ドルに対し、中国26.9兆ドルと大きく上回る（IMF, World Economic Outlook Database, October 2014）。

日本のGDPは2014年4兆7700億ドル、2019年5兆5433億ドル（pppGDPは5兆5280億ドル）である。5年後、中国のGDPは日本の5倍になる（注、日本のGDPは為替レート換算も購買

力平価換算も大差ない)。日本と中国を指してアジアの「2大経済大国」と言うことが語られるが、日本経済は中国の5分の1の大きさである。

しかし、中国は、このような経済大国でありながら、人口が多いために、国民一人当たりのGDPが非常に小さい。世界ランキングは、おおむね80番目であり、アフリカの赤道ギニア、セーシェル、ガボン、モーリシャスより下位にある。そして貧富の差は、アフリカのエチオピア、エジプト、ブルンジ、マリ、ニジェール、トーゴ、ギニアビサウ、ベニン、カメルーン、タンザニア、マラウイ、ブルキナファソ、ギニア、チャド、セネガル、シェラレオネ、ガボン、ジブチ、コートジボアール、コンゴ民主共和国、ウガンダ、マダガスカル、ガーナ、コンゴ共和国 よりひどい状態にある。

ご承知のように中国の経済発展は誠に目覚ましいものがある。しかし、人口があまりにも多すぎるので、貧困問題がなかなか思うように進まない。さらに、環境問題、感染症や食糧の安全の問題もある。一方で、軍事力の拡大にも取り組まなければならない。これが中国の最大の悩みだ。

中国は、日本から多額のODA（政府開発援助）を受けながらも、「南南協力」と呼ばれる「対外援助」を行なっている。すなわち、中国は1950年より対外援助を実施して、現在も結構多額の援助を行なっている。2010～2012年の3年間の累計は893億4,000万元（約1兆608億円）である。中国は、この「対外援助」を援助を開発途上国間の相互支援（南南協力）と位置付け、先進国によるODAとは一貫して差別化している。

1964年に周恩来首相が発表した「対外援助8原則」に基づいて、2014年、中国商務部は、「対外援助管理弁法」を公布した。今後、さらなる関連の法整備が進められる見込みだと言われている。

「対外援助」の内容は、中国商務年鑑（2014年版）によれば、①パッケージ型プロジェクト：124件、②物資援助：93件、③人材育成プロジェクト：155か国の18,660名を養成、④その他：医療チーム要員を568名、技術専門家、教師およびボランティアを合計6,890名派遣 となっている。

このほか、緊急人道援助を東南アジアや中東、アフリカの10余りの国で実施している。

また、対外援助白書（2014年版）によれば、援助分野は主に、農業、衛生、教育等の民生分野と、運輸、エネルギー、通信等の基礎インフラ整備が対象とされている。また、被援助国の援助によらない発展につながる研修プロジェクトも増大傾向にあるとされている。

以上、中国の「対外援助」（南南協力）はあくまでOECDのダック計画とは別物であるが、今後、中国には日本が行うOECDの活動にも然るべき協力をして欲しい。それが私の願いだ。

日本と中国は、役割分担を決め、お互いに連携して発展途上国の発展に貢献すべきだ。日本の政府開発援助（ODA）の受け入れ国に対して、中国から道士の派遣をお願いする。

日本は経済援助大国として発展途上国に対して経済援助を行う。中国はOECDのダック計画に基づいて経済援助を行う余裕がないので、人材派遣を行うというわけだ。

以上結論的な部分をもう一度繰り返す。

中国は、日本の経済援助を受ける国でありながら、独自の「対外支援」をやっているが、発展途上国（DAC計画に基づくODAの対象国）に対してはまったく支援を行っていない。LDCs（後発開発途上国）や小島嶼国に重点が置かれている。

しかし、中国は世界最強の宗教「道教」を持っている。発展途上国（DAC計画に基づくODAの対象国）に対して、「道士」の派遣という人材派遣ができる。

以上である。

「道士」は、道教の宣教師として働くだけでなく、老子哲学を勉強し、哲学者として発展途上国のリーダー教育にも当たることができる。老子哲学の世界化と相まって、世界は大きく平和に向かっていくに違いない。それが私の中国に対する期待だ。

以上述べたことの詳しい内容は、次をご覧ください。

<http://www.kuniomi.gr.jp/geki/iwai/kinkokkano.pdf>、

3、老子の世界化と日中共同研究

老子の言う「道」は、儒教の道とは違い、宇宙の實在のことである。すなわち、ひとつの哲学であると言って良い。儒教で言う仁義礼智（じんぎれいち）は、人間社会の道徳ではあるけれど、宇宙の實在、万物生成の原理を指し示すものではない。これに対し、老子の「道」は、宇宙の實在、万物生成の原理を指し示すものである。したがって、西洋哲学、東洋哲学などすべての哲学と学問的に比較検討ができ、今後の新たな哲学を構築する要素を持っている。老子の哲学は、西洋哲学、東洋哲学などすべての哲学と相性がいいと言っても良いのである。

実際に、トルストイとハイデッガーは、老子に傾倒していたようである。

特に、ハイデッガーは、極めて難解な、中国の老子の「道」の思想の本質を、西洋で唯一理解した哲学者である。その両者の哲学に根本的な共通点があれば、老子の哲学に世界化の可能性があるということだし、今後、老子の哲学を踏まえて、ハイデッガーの哲学を中国や日本の思想をもとに練り上げていけば、梅原猛の言う「人類哲学」が出来上がると思う。それほどハイデッガーの哲学は、世界的に見て重要なのである。

中国・北京大学は、老子に関する新資料（竹簡）の公表を契機として、2013年10月25日・26日、国際学会が開催した。

日本では、「中国出土文献研究会」というのがあり、熱心に老子の研究をやっている。北京大学との繋がりも深いものがある。

今後、老子の新たな研究は、ドイツをはじめとして国際的にも進んでいくと思われるが、やはり中心となるのは中国と日本であろう。

老子の哲学を人類哲学に発展させるためには、三つの課題がある。一つは、[本覚思想](#) を老子の哲学に入れ込むこと、二つ目は、ハイデッガーの哲学との繋がりをつけること、三つ目は、中国古来のすべての思想との関係を明らかにして、それらを老子の哲学として習合することである。

一つ目は日本しかなし得ない研究だし、三つ目は中国しかなし得ない研究だ。二つ目は日本でも中国でもやれる研究であろう。

すなわち、人類哲学のために必要な日中共同研究においては、日本は、「老子と日本古来の思想（本覚思想）」および「老子とハイデッガー」を研究テーマとし、中国は、「老子と中国古来の思想」および「老子とハイデッガー」を研究テーマとするのが良い。その上で、日中共同で、「老子とハイデッガー」で議論を重ね、老子を発展させ、何とか人類哲学を作り上げていきたいものだ。。

以上述べてきたことの詳しい内容は、次をご覧ください。

<http://www.kuniomi.gr.jp/geki/iwai/sekaika4.pdf>

<http://www.kuniomi.gr.jp/geki/iwai/sekaika5.pdf>

第4節 少数民族政策

中国政府の少数民族政策については、中村泰子の研究論文がもっともよくまとまっているように思う。そこで、その中から改革・開放政策以後の少数民族政策に焦点を当てて、その部分をここに紹介しておきたい。研究論文の一部を紹介させていただくことに対し中村泰子さんには心から感謝を申し上げる。

現在、中国政府は、近代化の下で、辺境に住む各少数民族の経済をいかに発展させ、民族地域間の格差を是正するか、に主眼をおいている。

少数民族文化に対する国家の扱いは、政治方針の転換に伴って揺れ動いてきた。改革・開放政策以後の現在は、大躍進、文化大革命の民族文化切り捨ての時期を通過して、再び新中国成立直後の民族文化尊重の路線に戻っているといえる。

民族政策の基本精神は、1949年の「中国人民政治協商会議共同綱領」で打ち出され、以後、1954年の「中華人民共和国憲法」に規定され、今日の1982年憲法に至っている。

1982年憲法の内容は決の4点に要約される。

①民族の平等と団結につとめ、民族差別に反対する。

各民族は人口の多少にかかわらずなく、政治的・社会的にすべて平等の権利が保され、少数民族の風俗習慣と宗教信仰の自由が保されている例。

②民族地域の自治の実施。

自治機関の形態は、区域自治を実行する民族の大多数の人民の願望にもとづいてきだめる(憲法第67条)、多民族が雑居する自治区・自治県の自治機関には、関係各民族がいずれも、適当数の代表をもつ(憲法第68条)など、自治機関のもつ基本的性格が規定されている。

③少数民族出身の行政と専門の人材の養成に力を入れる。

④民族相互の関係を絶えず調整し、改善し、各民族間の団結を強化する。

1978年に開催された党中全会で、文化大革命期における民族政策の左傾の偏向がただされて以来、民族自治を主とする正しい民族政策の実施が追求されてきた。

まず第1として、民族政策の基調は、現在、少数民族地域の貧困状況、漢族地域との経済的不平等の克服・解消におかれている。1985年から着手された貧困地区援助政策は離定の効果をあげ、1988年には貧困県は中国全体で60%減少したが、少数民族の貧困県は29%の減少にとどまり、湖南省土家族苗族自治州では、貧困人口は今だこの省の81.8%を示している。

中国政府はその他に、雲南省のように、600万人の衣食住問題が未解決の地域に対して、「少数民族地区衣食基金」を新設したり、生産条件改善のために、農業では灌漑面積の拡大、牧畜業では草地の人工栽培面積を増やすなどの基盤建設を強化し、進んだ技術を普及させたりもしている。少数民族の村の経済発展には、科学技術と教育の普及が急務であると認識され、山奥の少数民族の村にも基礎的な変革が徐々に進み、意欲的な村づくりを始める村が現われはじめている。

しかし、経済開発優先の少数民族地区貧困援助政策は、生態系を無視して環境破壊を招き、自給自足経済を急激に変化させ、格差が現われ、新たな貧困を生んでいるという指摘もある。

第2は人口対策である。1991年に実施された全国人口調査の結果、総人口は11億6368万2501人を記録したが、少数民族人口は、9120万314人で総人口の8%占め、漢族の人口増加率より急な増加を見せている。これは自然増のほかに、少数民族に対して教育面の優遇措置や、一人っ子政策のなかで第2子まで可とする計画出産優遇措置などをとったため、漢族と称していた者の少数民族籍への変更が急増したことによる。特に、清代中国の支配民族であった満州族は、清朝亡後、出身を隠す者が多かった。そのため1980年代後半、民族籍変更要求が急増した。この漢族から少数民族への逆流が一体どの程度まで認定されていくのか、今後が興味深い。

ただ、当初緩やかだった少数民族に対する人口政策は、人口増加に伴い、耕地や草原の不足から、民族間、民族内部での争いが発生するようになった結果、第2子までに制限された。漢族よりは優遇しているが、避妊を半強制的に行なうことが多いことなど、旧来の伝統に反する出産制限もまた民族紛争の原因の一つとなっている。

第3として、幹部養成方針は民族政策の重点項目である。新中国成立後から少数民族の幹部養成が行なわれ、北京をはじめ各地に加にのぼる民族学院が設立され、民族幹部は飛躍的に増加したが、その一方で現在、大学卒業程度の学力をもった者が少ないという教育水準の低さのために、幹部の質が問われている。そのため、少数民族の国立大学の

入試では20点の上乗せ措置がある御。一方、小中学校の設立により、教育普及率は高い水準にある。

このような教育水準を向上させる政策により、例えば山地居住、広東清連南地区のヤオ族の場合、若い世代の台頭で1000人中、小中学以上の教育程度の人118人で、その大多数30才以下の青年で、このような青年層は伝統的生活様式や価値感に固執せず、むしろ近代化を積極的に受け入れる傾向が見られる。

最後に、改革・開放以前と以後の民族政策の変化をチベット自治区を例に見てみる。

現在は、中国の他地方との交通、チベット内各地間の交通も発達している。また、チベット民族は、民主改革によって生産意欲を増し、穀物収量は改革・開放前に比べて倍以上になっているし、チベット語による授業や出版物も以前より大幅に増加している。

1980年4月、党中央は、チベット自治区における民族問題を解決するため行なわれた「チベット工作座談会」の紀要を発表、そこで決定された「六大方針」を全少数民族地区における自治政策の基本として位置付けた。

これは、民族地区の実状に即した自治権の十分なる行使を実現するための、特殊な経済政策で、改革・開放前の穀物の徴集、買付けなど様々な形態の割当制の廃止、業・牧畜税の減免などを含む6項目から成る。

この政策が実施されて以来、問題の多かったチベット自治区、新疆ウイグル自治区、内モンゴル自治区の経済は発展し、貧困と遅れた文化状況に苦しむ人民の生活も徐々に改善されている。

新中国成立後、これまで中国政府(党)のとってきた少数民族政策の原則は、新憲法(1982年制定)の総綱第4条に規定があるように、「中華人民共和国の各民族はすべて平等である。国家は各少数民族の合法的権利や利益を保障し、各民族の平等、団結、相互援助関係を維持発展する。いかなる民族に対する蔑視や圧迫をも禁止し、民族の団結を破したり、民族の分裂をなす行為を禁止する」というものである。その他第4条には、少数民族地区の経済・文化の発展援助、集居地方の民族区域自治の実施、風俗習慣の保持および改革の自由などが定められている。

しかし、諸々の原因によって、前述の原則が必ずしも全面的に適用されてきたとは言い難い。

というのは、少数民族に対し優遇政策が実施されているとはいえ、政治経済上での漢族優先(大漢民族主義)の傾向はいまだになくなっていないからである。さらに、政府にとっての少数民族政策の最重要項目は、少数民族の大半が居住する国境地帯の安全保障ならびに同地方の豊富な資源の確保(内蒙古自治区の石炭、新疆ウイグル自治区の

石油と天然ガスなど)、つまり政治的・経済的統合であって、少数民族の現状を考慮に入れた政策というよりは、むしろ国家優先の政策であることは否定できないからであることは否定できないからである。